

○ 安全・安心で住みやすいまちづくり

（４）地方税財政改革の推進

（総務省・財務省・内閣府、関係各省庁）

【本市の提案・要望】

- 分権型社会の実現に向けた、税源移譲を基本とした国と地方の税源配分の是正
- 受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現
- 国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国庫補助負担金の改革
- 地方固有の財源であることを踏まえた、地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

【現状・課題】

（国と地方の税源配分の是正）

- 現状における国・地方間の「税の配分」は６：４である一方、地方交付税、国庫支出金等も含めた「税の実質配分」は３：７となっており、依然として大きな乖離がある。
- 地方公共団体が事務及び事業を自主的かつ自立的に執行できるようにするため、国と地方の役割分担を抜本的に見直したうえで、複数の基幹税からの税源移譲により、国と地方の「税の配分」をその新たな役割分担に応じたものとする必要がある。
- 特に都市部においては、昼間流入人口による財政需要や都市の成熟化に伴う更新需要が大きいにも関わらず、現行の市町村税財政制度は、その財政需要に見合ったものになっていないため、都市的税目である法人所得課税・消費流通課税の市町村への配分割合を高める必要がある。

（受益と負担の関係に基づく地方法人課税の実現）

- 地方公共団体間の財政力格差の是正を目的に、地方法人課税において、累次にわたり講じられた偏在是正措置については、単なる地方間の税収の再配分となる制度であり、受益と負担の関係に反し、真の分権型社会の実現の趣旨にも反するものである。
- 本来、地方法人課税については、地方公共団体が提供する公共サービスの受益に応じて税を負担すべきという地方税の原則に基づく制度であるべきであり、地域間の税源の偏在を是正する手段として用いるべきではない。
- 現行の法人市民税の一部を国税化して創設された地方法人税は、原則に反する不適切な制度であり、速やかに撤廃し、法人市民税へ還元すべきである。

（国庫補助負担金の改革）

- 国庫補助負担金の改革にあたっては、国と地方の役割分担の見直しを行ったうえで、国が担うべき分野については、必要な経費全額を国が負担するとともに、地方が担うべき分野については、国庫補助負担金を廃止し、所要額を全額税源移譲すべきである。
- また、税源移譲されるまでの間、地方の自由度の拡大につながらない単なる国庫補助負担率の引下げは、決して行うべきではない。

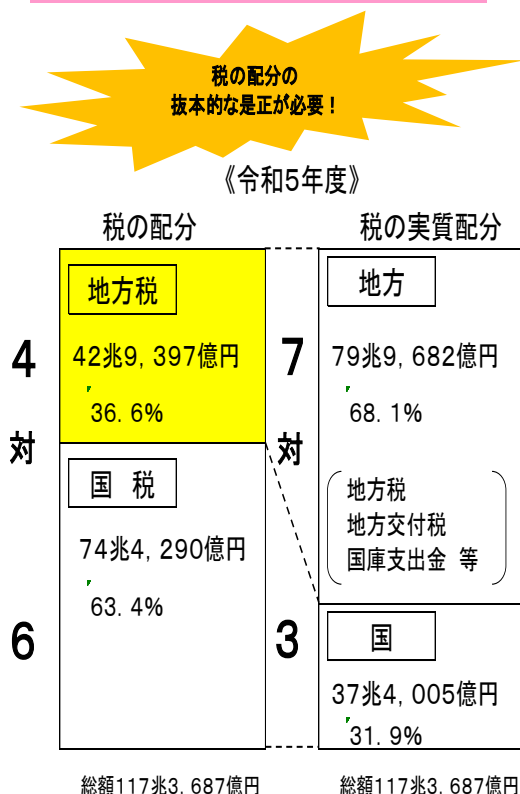
（地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止）

- 地方交付税について、国の歳出削減を目的とした削減は決して行うべきではなく、むしろ増加傾向にある社会保障関係費などの財政需要や地方税等の収入を的確に見込むことで、地方交付税を含む一般財源総額について必要かつ十分な額を確保すべきである。なお、地方交付税の算定にあたっては、大都市特有の財政需要を的確に見込むなど、地方の実情に即したものとすべきである。
- また、臨時財政対策債が市債残高に占める割合は拡大しており、市債発行額抑制や市債残高削減の取組の支障となっている。地方財源不足の解消は地方交付税の法定率の引上げによって対応し、臨時財政対策債は速やかに廃止すべきである。

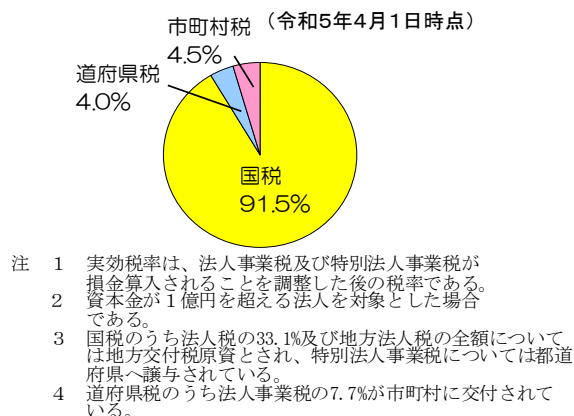
- 地方の保有する基金は、震災等の自然災害や感染症対策、金利の上昇など、今後の急激な環境変化に迅速に対応できる財政上の備えとして積立てを行っているものであり、その財源は、行政改革や経費削減等の地方の努力により捻出していることから、基金の現在高を理由とした地方財源の削減は決して行うべきではない。

担当：財政局、関係各局

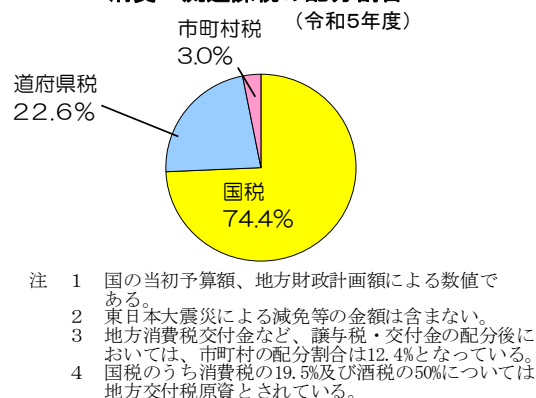
国・地方における税の配分状況



法人所得課税の配分割合（実効税率）



消費・流通課税の配分割合



国庫補助負担金の改革

